

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年1月14日

**【四半期会計期間】** 第47期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

**【会社名】** 株式会社アデランス

**【英訳名】** Aderans Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 根本 信 男

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区荒木町13番地4

**【電話番号】** (03) 3350-3111

**【事務連絡者氏名】** 経理・財務統括部長 中 村 隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区荒木町13番地4

**【電話番号】** (03) 3350-3111

**【事務連絡者氏名】** 経理・財務統括部長 中 村 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	56,050	58,862	76,725
経常利益 (百万円)	4,485	168	5,997
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	4,117	474	5,075
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,684	1,665	4,742
純資産額 (百万円)	34,259	35,898	37,142
総資産額 (百万円)	64,641	69,644	72,448
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	114.83	13.59	142.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	112.43	-	135.11
自己資本比率 (%)	52.6	51.0	50.9

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	80.31	23.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和を背景に、円安や株高が継続し、企業収益や所得環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による節約志向や、円安による物価上昇への懸念なども影響し、景気は限定的な回復に留まりました。

このような状況下、当社グループは、経営ビジョン「グッドカンパニーの実現」を目指し、「CS（お客様の満足）」、「ES（社員の遣り甲斐）」、「CSR（企業の社会的責任、社会からの信頼）」の三方よし経営を基本方針として、企業価値の向上に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、588億62百万円（前年同期比5.0%増）、アデランス事業の女性売上、フォンテーヌ事業の売上が減収となったことや、中長期成長を見据えた医療事業、GMSを中心とした店舗展開等に伴う人件費などの増加により、営業損失4億84百万円（前年同期は営業利益13億99百万円）となりました。為替差益の計上などにより経常利益は1億68百万円（前年同期比96.3%減）、固定資産の減損損失の計上などにより四半期純損失は4億74百万円（前年同期は四半期純利益41億17百万円）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA（ ）は、30億64百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

（ ）連結EBITDA = 連結営業利益 + 減価償却費等 + のれん償却額

報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### アデランス（オーダーメイド）事業

男性売上は、効率的な広告宣伝や来店促進のためのキャンペーン施策、お客様の定着促進の活動などを実施しましたが、各施策の効果が限定的となり、前年同期比で微減となりました。女性売上は、昨年の消費税増税の駆け込み需要による反動に加えて、低価格帯のウィッグを取扱う異業種の参入や競合他社の増加、更に消費行動の変化などにより、反響営業や展示会営業に影響が出たため、前期比で減収となりました。その結果、アデランス事業の売上高は205億67百万円（前年同期比6.5%減）となりました。営業利益は広告宣伝費などの経費削減に努めましたが減収分を補えず、36億6百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

#### フォンテーヌ（レディメイド）事業

GMSにおいて、店舗数の増加により売上を伸ばしたものの、百貨店・直営店において、昨年の消費増税の駆け込み需要の反動ならびに、アデランス事業同様に低価格帯のウィッグを取扱う異業種の参入や競合他社の増加などの影響を受けたことにより、フォンテーヌ事業の売上高は60億39百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は減収と出店に伴う人件費などが増加したことで、1億28百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

#### ボズレー（ヘアトランスプラント）事業

ボズレー事業の売上高は、店舗の新規出店やTVCMの問い合わせならびに、施術数が増加したことで、売上高は89億70百万円（前年同期比18.7%増）と増収となりましたが、広告宣伝費ならびに人件費が増加したことから、営業利益は2億41百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

#### 海外ウィッグ事業

欧米、中国ならびに東南アジアで展開している海外ウィッグ事業の売上高は、米国市場ではHC社、AHG社が順調に売上を伸ばし、さらに欧州市場では小売店の買収や医療用ウィッグの販売が堅調に推移したことから、売上高は212億41百万円（前年同期比21.9%増）となりました。営業損益はのれんと無形固定資産の償却負担があり、7億88百万円（前年同期7億2百万円の営業損失）の営業損失となりました。

#### その他事業

成長基調にあるECリテール事業、医療事業は増収となりましたが、美材ルート事業においてもアデランス事業、フォンテーヌ事業同様、競争激化により苦戦しました。その他の事業区分の売上高は20億43百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は3億66百万円（前年同期3億8百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券（7億49百万円増）や商品及び製品（9億17百万円増）等が増加したものの、現金及び預金（38億31百万円減）の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億4百万円減少し、696億44百万円となりました。

負債は、長期借入金（9億24百万円減）や退職給付に係る負債（7億84百万円減）の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億59百万円減少し、337億46百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億44百万円減少し、358億98百万円となりました。

### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,246,388	37,246,388	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	37,246,388	37,246,388		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月30日		37,246		12,944		13,157

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,291,700		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,900,900	349,009	同上
単元未満株式	普通株式 53,788		同上
発行済株式総数	37,246,388		
総株主の議決権		349,009	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アデランス	東京都新宿区荒木町 13番地4	2,291,700		2,291,700	6.15
計		2,291,700		2,291,700	6.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動日
代表取締役 会長兼社長 (管理本部担当)	代表取締役 会長兼社長	根本 信男	平成27年9月1日
代表取締役 専務取締役 (営業本部担当)	取締役 (営業本部担当)	津村 佳宏	平成27年9月1日
取締役	代表取締役 副社長	石古 茂	平成27年9月1日
取締役	取締役 (管理本部担当)	金澤 尚武	平成27年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,558	10,727
受取手形及び売掛金	6,952	6,465
商品及び製品	5,068	5,985
仕掛品	297	242
原材料及び貯蔵品	1,198	1,119
繰延税金資産	2,579	2,371
その他	2,469	3,018
貸倒引当金	286	336
<b>流動資産合計</b>	<b>32,837</b>	<b>29,593</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,210	5,057
土地	3,434	3,433
リース資産（純額）	1,690	2,142
その他（純額）	2,535	2,591
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,871</b>	<b>13,225</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,027	7,167
顧客関連資産	7,743	6,859
その他	6,205	5,703
<b>無形固定資産合計</b>	<b>20,977</b>	<b>19,730</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,344	2,094
繰延税金資産	77	85
退職給付に係る資産	6	5
敷金及び保証金	3,484	3,966
その他	1,362	1,392
貸倒引当金	513	449
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,762</b>	<b>7,095</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,611</b>	<b>40,051</b>
<b>資産合計</b>	<b>72,448</b>	<b>69,644</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,437	1,425
1年内返済予定の長期借入金	1,232	1,232
未払金	1,908	1,526
未払法人税等	602	38
繰延税金負債	7	7
前受金	2,313	2,459
賞与引当金	1,124	650
商品保証引当金	117	122
返品調整引当金	152	336
その他の引当金	10	7
その他	3,591	4,430
流動負債合計	12,496	12,238
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	10,045	10,038
長期借入金	2,768	1,844
リース債務	1,308	1,603
繰延税金負債	4,712	4,647
退職給付に係る負債	1,957	1,172
資産除去債務	1,477	1,572
その他	539	629
固定負債合計	22,809	21,508
負債合計	35,306	33,746
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,157	13,157
利益剰余金	17,378	17,264
自己株式	4,282	4,353
株主資本合計	39,198	39,011
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	43	53
為替換算調整勘定	2,164	3,427
退職給付に係る調整累計額	206	145
その他の包括利益累計額合計	2,327	3,518
新株予約権	270	402
少数株主持分	1	2
純資産合計	37,142	35,898
負債純資産合計	72,448	69,644

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	56,050	58,862
売上原価	11,209	12,297
売上総利益	44,841	46,565
販売費及び一般管理費	43,442	47,050
営業利益又は営業損失( )	1,399	484
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	2	4
不動産賃貸料	43	34
為替差益	3,204	484
その他	88	300
営業外収益合計	3,351	843
営業外費用		
支払利息	149	53
不動産賃貸費用	11	10
支払手数料	16	-
持分法による投資損失	13	-
社債発行費	26	-
その他	47	127
営業外費用合計	264	190
経常利益	4,485	168
特別利益		
固定資産売却益	196	0
特別利益合計	196	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	3	21
減損損失	-	194
事業再編損失	112	-
店舗閉鎖損失	40	30
その他	-	13
特別損失合計	157	260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,524	92
法人税等	406	382
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,117	474
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,117	474

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,117	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	10
為替換算調整勘定	2,480	1,258
退職給付に係る調整額	-	61
持分法適用会社に対する持分相当額	34	4
その他の包括利益合計	2,433	1,191
四半期包括利益	1,684	1,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,684	1,665
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が889百万円減少し、利益剰余金が889百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	144百万円	受取手形 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	2,781百万円	減価償却費 3,235百万円
のれんの償却額	350百万円	のれんの償却額 403百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

平成26年5月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	368百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年5月23日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の増加)

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,999百万円を取得いたしました。この取得等により、自己株式は、3,001百万円増加しております。

(自己株式の減少)

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,521百万円を消却いたしました。この消却等により、自己株式は、5,729百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

平成27年5月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	524百万円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年5月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,988	6,999	7,558	17,426	2,077	56,050		56,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				1	2,971	2,972	2,972	
計	21,988	6,999	7,558	17,427	5,048	59,023	2,972	56,050
セグメント利益又は セグメント損失( )	4,702	1,375	265	702	308	5,330	3,931	1,399

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、EC事業等が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 3,931百万円は、セグメント間取引消去168百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,099百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,567	6,039	8,970	21,241	2,043	58,862		58,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				3	3,534	3,537	3,537	
計	20,567	6,039	8,970	21,245	5,577	62,400	3,537	58,862
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,606	128	241	788	366	2,820	3,305	484

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、EC事業等が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 3,305百万円は、セグメント間取引消去209百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,514百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外ウィッグ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては194百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	114円83銭	13円59銭
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	4,117	474
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	4,117	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	35,858,639	34,935,484
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	112円43銭	
四半期純利益調整額(百万円)	1	
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円)) (注)	(1)	
普通株式増加数(株)	749,373	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成26年5月22日の取締役会決議により付与された新株予約権方式のストックオプション(株式の数 370,300株)	

(注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社アデランス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アデランス及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。